

免震構造の市庁舎

市	構造	階数 地上/地下	敷地面積	延床面積	建築面積	事業費（千円）	免震にかかる費用 （千円）	竣工年月	経緯（なぜ制震や耐震構造ではないのか）
1 米沢市（山形県）	S	4/0（地上4階+塔屋）	10,468.00	10,370.00	3,126.00	4,697,546	123,603	R3.4	新庁舎の構造形式については、耐震・制振・免震の比較検討を行った結果、市民の安心感や庁舎の安全性及び被災時の機能確保の観点から「免震構造」を採用
2 志木市（埼玉県）	SRC+S	4/1	9,039.00	12,622.00	4,245.00	6,741,500	234,551（直接工事費）	R4.6	敷地が地盤条件の悪い場所だったため、建替えの検討初期から、耐震性の高い建物とする方針 耐震の形式は、早い段階から、最も安全性が高いとされる免震構造を採用することとしており、耐震構造、制震構造との詳細な比較検討までは行っていない。
3 八代市（熊本県）	地下RC+地上S	7/1	23,923.40	27,310.22	5,679.24	-	-	R4.1	-
4 広川町（福岡県）	RC	5/0（地上4階+塔屋）	5,684.00	4,995.00	1,359.00	2,884,626	200,000	R4.5	庁舎検討委員会において免震、耐震、制震構造の比較検討を行った。その際に、建物を50年から80年程度使っていく際に、大地震に建物が仮に耐えたとしても、第2波の余震がきたり、中の内装が傷んでしまうリスクを考え、町の中心となる施設は免震で手厚く守るという方針になった。金額の増加等に対して意見は出たが、結果免震構造を採用した。
5 益城町ましきまち（熊本県）	SRC	4/0	12,974.15	7,668.55	7,519.27	4,430,200	220,000	R5.3	「2011年東日本大震災」や「2016年熊本地震」で、改めて免震構造の優位性が確認された。 本庁舎においても大地震直後の被害の少なさ、庁舎機能の維持と復旧の速さを考慮し、免震構造で建設する方針を決定した。
6 天草市（熊本市）	RC+木造	4/0（地上3階+塔屋）	11,194.00	9,992.00	3,741.00	4,586,345	100,000	H31.4	平成24年度に策定した基本計画において耐震・制震・免震のメリット・デメリットを比較検討した。その当時は免震はコストが高かったが、平成26年度に策定した基本計画（修正）では、免震のデメリットであったコストが他の構造と比較して差がかなり小さくなっており、少々割高でもメリットの方が大きいと判断した。
7 真岡市（栃木県）	RC	5/0	13,899.00	13,770.00	4,745.00	7,260,000	-	R2.7	-
8 上田市（長野県）	S+RC	6/1	10,399.68	13,031.99	3,374.04	6,879,850		R3.3	平常時の利用者の安全確保だけでなく、震災発生直後から、災害対策活動の拠点施設としての機能および、その後の行政機能を維持させる必要があったため。 建物だけでなく、建築物内にある什器の被害も抑えることが求められていたため免震構造を採用した。
9 深谷市（埼玉県）	RC+SRC+S	4/0	14,608.00	14,612.00	4,790.00	7,290,000	210,430	R2.5	新庁舎は防災拠点としての施設の用途を考慮し、大地震に対して構造体の補修をすることなく建築物を使用でき、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が必要となるため、「官庁施設の総合耐震計画基準」における構造体の耐震安全性の分類を「Ⅰ類」に設定し、耐震・制震・免震構造についてを比較検討した結果、災害時の利用車に建物の揺れによる不安感を与えない免震構造を選定した。
10 開成町（神奈川県）	RC+S	3/0	7,699.27	3,893.19	2,150.16				現在調査中
11 和泉市（大阪府）	S	7/0	13,616.59	11,991.69		8,569,000			現在調査中
12 柏原市（大阪府）免震？	S	5/0		10,960.00					現在調査中

※「-」部分は非公開の依頼がありましたので非表示としております。